

『日本と世界の領土』の紹介と活用方法について

埼玉県 越谷市立宮本小学校 中山 正則



水田周平・
根本和幸 著
AB判 64頁
2016年2月発行

STEP 1

1. はじめに

小学校での国土の学習は、学習指導要領に5年の目標(1)我が国の国土の様子の記述があり、内容(1)アに世界の主な大陸と海洋、主な国の名称と位置、我が国の位置と領土が明記され、地図や地球儀、資料を活用して調べ、国土の環境が人々の生活や産業と密接な関連をもっていることを考えることが示されている。具体的には、『楽しく学ぶ小学生の地図帳』(以下、地図帳) p.11~12にもあるように、日本の国土は、南北に約3000kmに細長く連なり、四つの大きな島と沖縄島や択捉島などの多くの島々で構成された島国で、周りを海で囲まれていることを学習する。

2. 領土をめぐる問題

近年、北方領土、竹島、尖閣諸島など領土に関して、頻繁に話題にあがることが多い。また、海底地下資源の発見や採掘をめぐる技術革新が著しく、今後の地下資源開発をめぐる報道も多くなってきている。そこで、上記のような学習を進めるにあたり、『日本と世界の領土』の記述をもとにすれば、領土・領海・領空とは何かという基本的な概念(図1)から最近の国際的なルールなどについて、

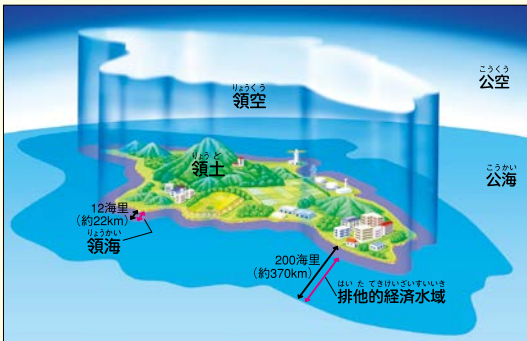


図1 『日本と世界の領土』 p.9 領土・領海・領空 (模式図)

先生方も自信をもって指導ができるのではないかと考える。

本書は、北方領土、竹島、尖閣諸島の問題だけではなく、領土・領域と国境、日本の領域の変遷、排他的経済水域 (EEZ)、世界の領土・領域をめぐる問題なども紹介している。その中から、小学校の学習に関連する部分を抜き出し、いくつか紹介する。

3. 日本の位置とまわりを取り囲む海

図2は日本の位置とまわりの国々、排他的経済水域、東京からの同心円の距離を示したもので、同様の図は地図帳 (p.11~12) にもある。2012年4月には沿岸から200海里をこえた排他的経済水域外にある①四国海盆海域、②小笠原海台海域、③南硫黄島海域、④沖大東海嶺南方海域が日本の大陸棚として、国連から大陸棚の延伸として認められた。これらの領域は国土面積の約8割に相当する。これを受けて、日本は2014年に2海域(①、

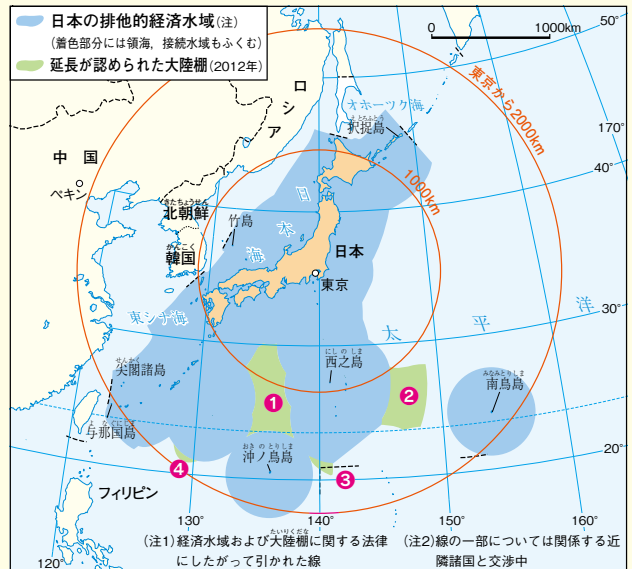
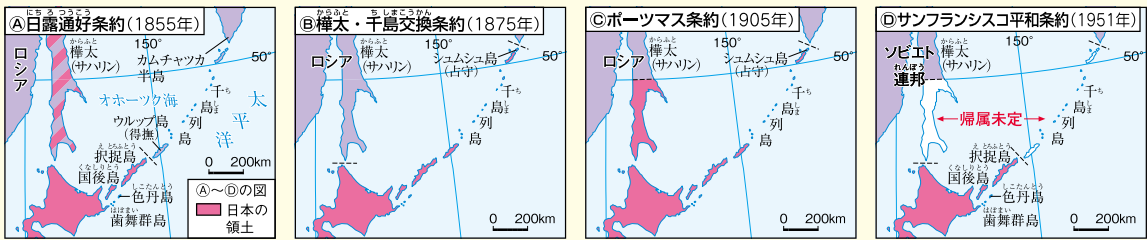


図2 『日本と世界の領土』 p.15 日本の排他的経済水域



樺太には境界を定めず、両国民の混住の地とされていた。

図3 『日本と世界の領土』 p.24 北方領土周辺の国境の移り変わり

④:約17.7万km²)の大陸棚を新たに設定した。

図2の読み取りにあたり、先生方が海底資源についての可能性を説明することにより、領土・領海の重要性を理解させることができる。とくに2013年1月に海洋研究開発機構と東京大学の研究チームによって行われた調査で、南鳥島沖の海底の泥に濃度の高いレアアースが含まれることが確認された*。また、2015年6月7日、山口県下関市において深海底などを「解明する」という意味を込めて命名された海底広域研究船「かいめい(小3の児童が船名提案代表者)」が進水した。我が国周辺海域に存在するレアアースなどの海底資源の科学調査により、資源豊かな海であることがよりいっそう明らかになってくることが期待されている。

4. 排他的経済水域を守る沖ノ鳥島

国際法上、領海・排他的経済水域の始まりとなる基線は、原則として海水が最も引いた時の海岸線(低潮線)である。波の侵食等で島が満潮時に水没すれば「日本の海」が縮小することになる。日本の最南端にある沖ノ鳥島は、満潮時には北小島と東小島が海面上にわずかに出るだけで、もし水没すると領土と認められなくなり、日本は国土面積より広い約40万km²以上の排他的経済水域を失うおそれがあった。このため1987年から、護岸設置による保全工事を行い現在に至っている。沖ノ鳥島のまわりの海に存在する豊かな資源にも注目させたい。また本書では、最東端の島である南鳥島についても島の特徴を紹介して

いる。島国である日本は、領海と排他的経済水域を合わせた面積が国土面積の10倍以上にもなる。200海里水域の広さについては、水産業の学習の際も触れたい。

5. ロシアからの返還をめざす北方領土

北方領土問題の学習では、図3の北方領土周辺の国境の変遷図が参考資料となる。返還実現をめざし2月7日が「北方領土の日」とされていること、日本とロシア、相互の理解を深めるためにビザなし交流も行われていることなどにも触れるとよい。北方領土返還については、2016年12月15日、日本の安倍首相とロシアのプーチン大統領が、山口県長門市で会談する。70年以上にわたり、平和条約が締結されていない状況を打開するために首脳同士の信頼関係のもとで解決策を見いだしていくことが求められている。今後、北方領土の解決や平和条約締結に向けて、両国間の距離を縮めていくことがよりいっそう重要となるだろう。

6. おわりに

本書『日本と世界の領土』は、国土や領土問題の学習指導の前に、これまでの経緯や問題の背景を把握できる。また、現在進行している次期学習指導要領改訂において、海洋や海運の重要性の指導が求められている。その際、世界各地の領土問題についても、指導の参考となる部分が多く示されている。今後、本書を参考にした実践が、全国各地の学校で行われるのを期待したい(2016.12.13脱稿)。

* 南鳥島沖レアアース、中国鉱床10倍の高濃度も - 読売新聞Yomiuri Online 2013.3.21